

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

17743

学校相談支援事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	2	社会を生き抜く子供たちの学力の育成
施策	1	確かな学力を育む教育の推進
取組方針	2	信頼と期待に応える学校づくりの推進

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	教育総務費		
	目	子ども支援センター費		
	大事業	子ども支援センター事業		
	中事業	学校相談支援事業		

事業種別	継続			関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	子ども支援センター	尾崎 有希子 402-7830
事業実施の根拠法令				関連課	こども家庭センター	

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	不登校やいじめ等、児童生徒に係る諸問題についてその背景を見立て、心理や福祉の専門的な視野で予防・早期対応に向けた相談活動の充実をはかる		和歌山市立和歌山高等学校にはスクールカウンセラーを、和歌山市立の中学校区・義務教育学校区にはスクールソーシャルワーカーを配置し、相談体制の充実を図り、学校現場が抱える不登校等様々な問題の解決に努めるとともに家庭教育の改善に寄与する。			
事業内容	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	
	不登校児童生徒に対するカウンセリングあるいは家庭訪問、家庭環境の改善に向けた相談を行う。必要に応じて関係機関と連携を図る。	不登校児童生徒に対するカウンセリングあるいは家庭訪問、家庭環境の改善に向けた相談を行う。必要に応じて関係機関と連携を図る。	不登校児童・生徒に対するカウンセリングあるいは家庭訪問、家庭環境の改善に向けた相談を行う。必要に応じて関係機関と連携を図る。	不登校児童・生徒に対するカウンセリングあるいは家庭訪問、家庭環境の改善に向けた相談を行う。必要に応じて関係機関と連携を図る。		

2 事業コスト

事業費等(千円)	令和03年度		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	203	104	188	141	188	141	156	0	0	0
伸び率(%)	0%	0%	△7.4%	35.6%	0%	0%	△17%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	0	6,672	6,696	6,384	6,365	6,443	6,365	0	0
	正規職員以外	0	1,354	1,566	2,043	2,033	2,033	2,033	0	0
	小計	0	8,026	8,262	8,427	8,398	8,476	8,398	0	0
国庫支出金	34	0	4,338	3,988	4,310	4,092	4,299	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	169	104	△4,150	△3,847	△4,122	△3,951	△4,143	0	0	0
所要人数(人)	正規職員	0.00	0.86	0.86	0.82	0.81	0.82	0.81	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.59	0.69	0.90	0.90	0.90	0.90	0.00	0.00
主な予算内訳	報償費188千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
支援の必要な児童生徒に対し、継続支援を行った人数		人	目標値	569	600	600	600	
			実績値	325	435	510		
			達成度(%)	57%	73%	85%	%	%
関係支援機関につなげることができた割合		%	目標値	100	100	100	100	
			実績値	21	22	27		
			達成度(%)	21%	22%	27%	%	%
成果指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	○ 達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	不登校や虐待、ヤングケアラー等、児童生徒を取り巻く問題は多様・複雑化している。また小学校での支援人数が増加し、早い段階での支援開始が必要となる。専門家の役割はますます重要となっており、問題解決に向け、早期の支援開始や関係機関へのつなぎ、制度の紹介など、教育・福祉・心理の高度な技量が求められる。
見直し・改善内容	小学校における早期支援の開始に向け、配置日数の増加の検討が必要。また、大学教授等の専門家を招聘し、助言をもらうなど対応力を含む力量を高める必要がある。